

参 考

1 予算と収支フレームとの比較

31年度予算と、30年3月に公表した収支フレームとの比較は、次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、過去の減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)

	31年度 収支フレーム A	31年度 予算 B	増 ▲ 減 B-A
市税等	3,947	4,004	57
普通交付税・臨時財政対策債	0	0	0
退職手当債	10	0	▲ 10
行政改革推進債	70	70	0
その他	108	130	22
歳入計 a	4,135	4,204	69
投資的経費	286	283	▲ 3
一部の社会保障関連経費	977	989	12
公債費	714	700	▲ 14
管理的経費・政策的経費	2,316	2,347	31
歳出計 b	4,293	4,319	26
収支 c=a-b	▲ 158	▲ 115	43

【収支】

国の制度変更や、社会経済状況の変化に的確に対応する一方で、施策・事業の重点化を図るとともに、「市税等」などの歳入が増となったことから、収支不足額は43億円縮小しています。

【歳入】

納税者数の増により個人市民税が増となったことや、企業収益の増により法人市民税が増となったことなどにより「市税等」が、幼児教育・保育の無償化に伴う臨時交付金の創設により「その他」が増となっています。

一方で、「退職手当債」が皆減となっていますが、歳入全体としては69億円の増となっています。

【歳出】

利子の減により「公債費」が減となったものの、災害救助基金の設置に向けた所要額を計上したことなどにより「管理・政策的経費」が、幼児教育・保育の無償化などにより「一部の社会保障関連経費」が増となったことから、歳出全体としては26億円の増となっています。

2 予算編成でのさまざまな取組

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

※31年10月に予定されている消費税率引上げの影響は32年度予算からになります。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の31年度予算における増収額は約104億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する31年度事業の本市負担分の総額は、約965億円(注2)です。

医療 約480億円	介護 約150億円	子育て 約335億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

31年度の取組 約16.2億円

*【】内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆【約13億円】

○保育の受入枠の拡大など(約9億円)

- ・認可保育所数 349か所 27,235人→373か所 29,000人
- ・定員を超えた受け入れに対する保育補助者雇上げ支援の充実
- ・保育所職員の処遇改善

○31年度に向けた保育所の整備(約4億円)

◆介護事業の充実◆【約3.2億円】

○地域包括ケアシステムの構築

- ・介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

30年度の取組 約29.4億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など

◆地域包括ケアシステムの構築

29年度の取組 約35.6億円 (単年度整備費を含む)

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

ふるさと納税に係る取組

ふるさと納税とは

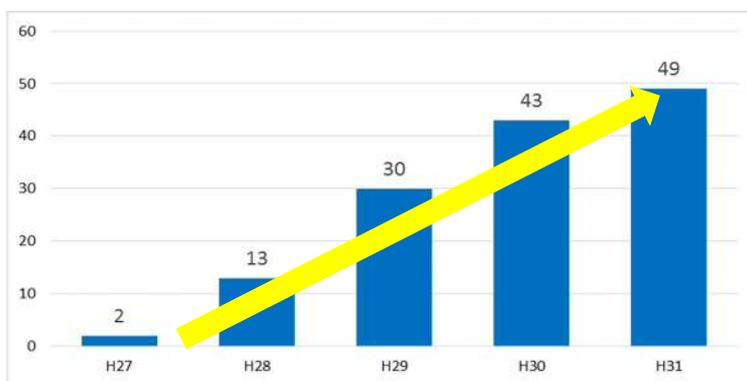
納税されている方が、生まれ育った地元など応援したい自治体に寄附することにより、寄附額のうち一定額が個人住民税等から控除される制度です。

寄附を通じて応援したい自治体に直接気持ちを届けることができる反面、川崎市民の方が他の自治体に寄附すると、川崎市の税収が減少する側面もあります。

1 ふるさと納税の影響

全国的な返礼品競争の影響により、市税の減収額は拡大してきており、31年度は、49億円と見込んでいます。

(市税等の減収額 (億円))



(H27～H29は決算額、H30・H31は見込額)

- ・ 普通交付税の不交付団体である本市は、交付税による補てんがなく、市税の減がそのまま歳入の減につながるため、行政サービスへの影響が交付団体である他都市より深刻な状況です。
- ・ 国は、昨今の返礼品競争の過熱化によって、ふるさと納税制度そのものが否定されることになりかねないとして、31年度から返礼割合が3割を超える返礼品を取り扱っている自治体を、ふるさと納税（特例控除）の対象としない方針です。

2 寄附受納状況等

皆様からこれまでいただいた寄附金は、福祉や芸術・文化、環境をはじめ様々な分野に活用させていただいています。

(1) 寄附受納実績

(単位：件、百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
寄附受納件数	29	73	19	34	34	25	73	137	145	179
寄附受納額	5	56	22	25	5	15	224	60	20	52

(2) 平成 29 年度寄附件数上位メニュー

1 位	動物愛護センターの動物等への支援	109 件
2 位	御幸公園の梅林の復活	24 件
3 位	夢見ヶ崎動物公園の飼育環境の充実	18 件

(3) 記念品

日本民家園、青少年科学館プラネタリウム、岡本太郎美術館の招待券など

3 平成 31 年度 of 取組

歳入の確保、市民の市政参加の推進、記念品を通じた市内企業の活性化や本市への来訪等による本市のイメージ向上に向けて取り組みます。

(1) 制度の充実

○ 記念品の拡充 (31 年秋から)

市外の方から寄附をしていただけるよう、国の方針を踏まえた上で、本市ならではの魅力ある記念品を用意します。

⇒ 例えば、地元スポーツチームと連携した記念品、かわさき名産品



かわさき名産品パンフレット

○ 寄附メニューの充実 (31 年 4 月から)

多くの方から寄附していただけるよう、寄附の使途が明確で事業の成果が実感できるメニューの充実を図ります。

⇒ 浮世絵等活用事業への寄附、学校を指定した寄附を追加



浮世絵等活用事業への寄附



学校を指定した寄附



動物愛護センターへの支援

(2) 利便性の向上

○ 民間ポータルサイトの活用 (31 年秋から)

民間のふるさと納税ポータルサイトを活用することにより、記念品、寄附メニュー等、本市のふるさと納税情報にアクセスしやすくします。

○ クレジットカード決済の導入 (市ホームページは 31 年 6 月、民間ポータルサイトは 31 年秋から)

市ホームページ及び民間ポータルサイトを經由し、オンライン上で寄附申請から納付までの手続を完結できるようにします。

「コスト削減奨励制度」及び「市有財産有効活用」の積極的な推進

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 30年度予算執行及び31年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、8億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
コスト削減奨励制度	28	20,456
市有財産有効活用	622	838,102
貸付事業	480	620,671
広告事業	142	217,431
財政効果の合計	650	858,558

【取組の一例】

【コスト削減奨励制度】

自動車保険管理システムを独自に構築・運営することで、更新や保守の委託料を削減し、外国人来庁者向けの音声自動翻訳機や窓口用備品の購入など、来庁者サービスの向上を図ります。

【貸付事業】

道路事業予定地の入札による占用許可を導入し、道路整備までの暫定的な利活用を図ることで、年間19,120千円の道路占用料を見込んでいます。

【広告事業】

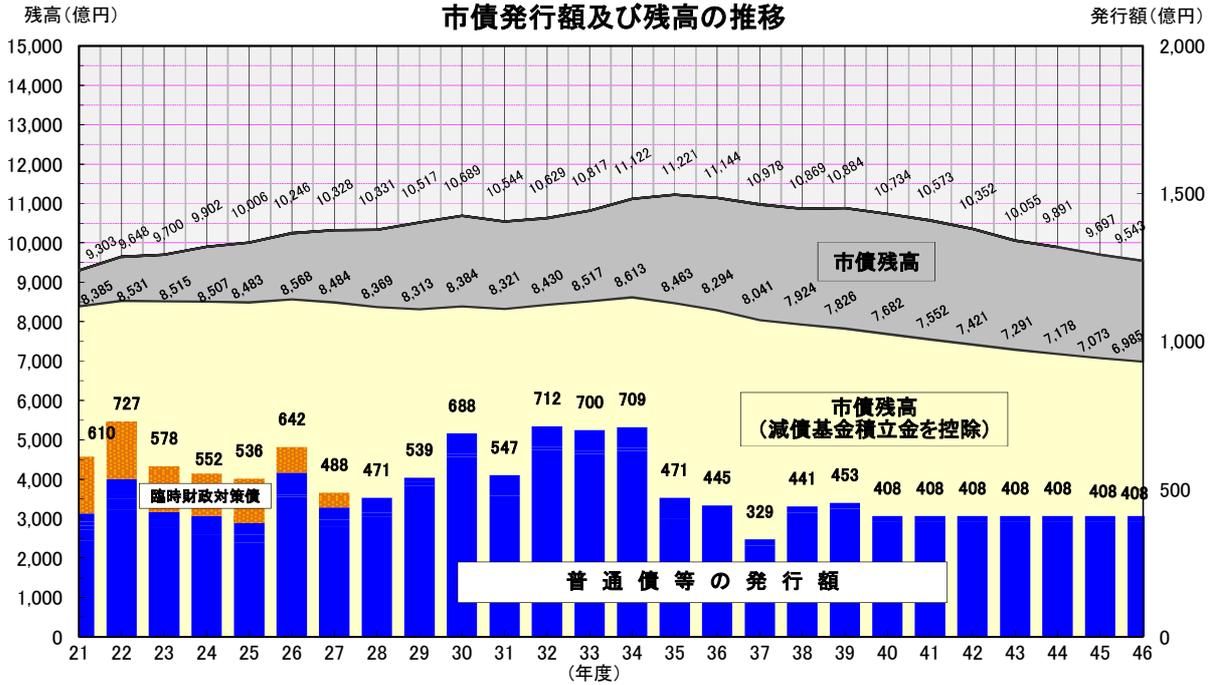
中原区役所において、30年8月から広告付きの庁舎案内表示板を設置し、年間2,268千円の収入を確保します。

3 市債残高等の将来推計

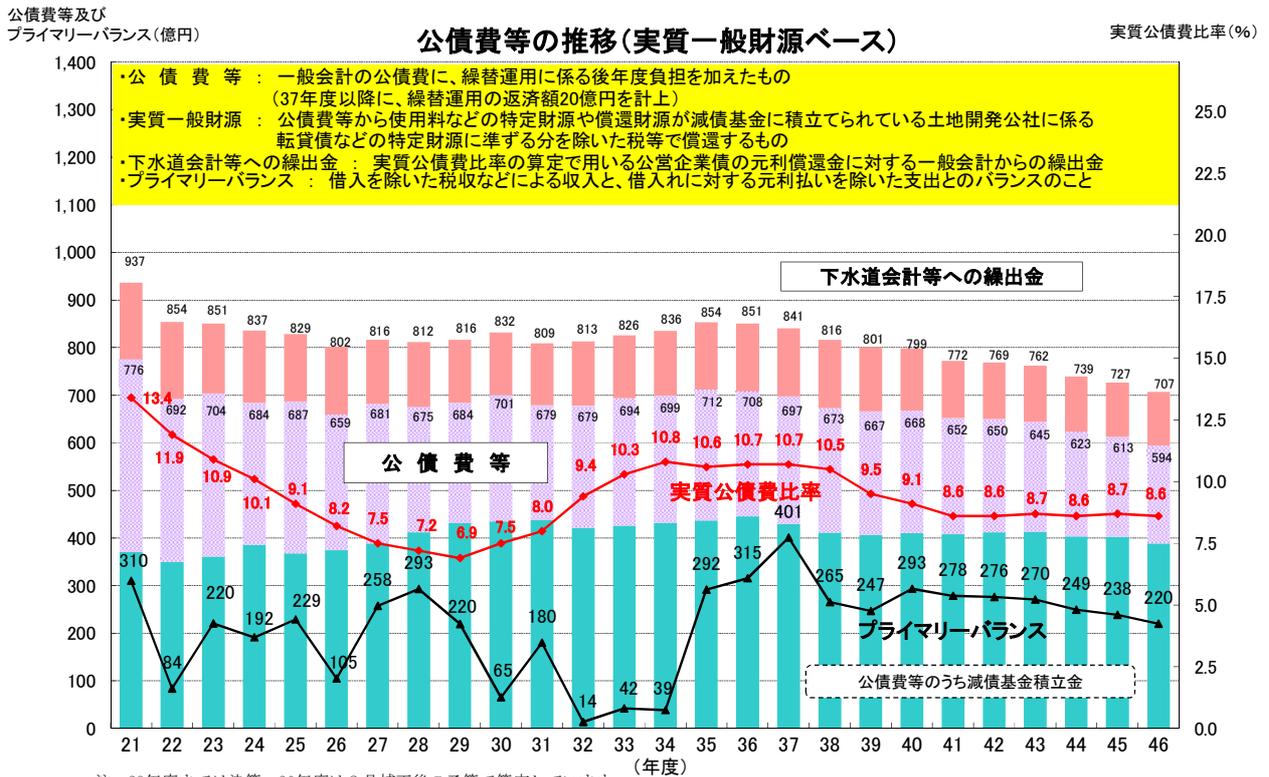
市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。32年度以降の市債発行額は「収支フレーム」を基本に収支変動要因を加えて一定の条件のもとで試算しました。

その結果、市債残高は、35年度をピークに減少することが見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、34年度をピークに減少することが見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 29年度までは決算、30年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 29年度までは決算、30年度は3月補正後の予算で算定しています。

4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていきますが、各指標の基準及び平成31年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成31年度当初予算における状況	平成30年度当初予算における状況	(参考)平成29年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	97%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	100.5%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	115.3% *7 (115.2%)	119.3% *7 (117.4%)	129.5% *7 (115.0%)
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	中長期的に安定的な黒字の確保	180億円の黒字	181億円の黒字	220億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	549,860円	554,764円	554,921円 (指定都市平均は663,798円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.0%	7.6%	6.9%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	121.7%
	将来負担返済年数	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	10.4
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	104億円	104億円	116億円 (前年度は124億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	資金不足は生じていない	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 5.3%)※1	5事業のうち1事業 (自動車運送事業会計 2.7%)※1
	負債比率 *6	中長期的に低減	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	44.7% (前年度は44.4%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成31年度は平成31年1月1日現在の推計人口、平成30年度は平成30年1月1日現在の推計人口、平成29年度は平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成31年度は平成29～31年度の平均、平成30年度は平成28～30年度の平均、平成29年度は平成27～29年度の平均

*6は、「統一的な基準」による算定を行っている。

*7は、市税に県費負担教職員の市費移管に伴って創設された交付金を加えた額に対する義務的経費の比率

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額

41,142,548 千円

施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

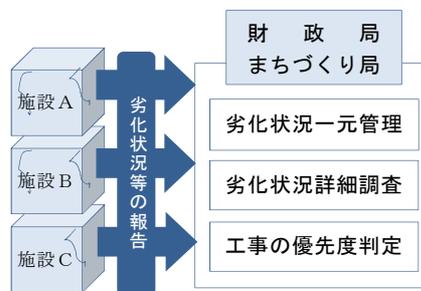
◆31年度予算額の内訳

- 庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・まちづくり局・施設等所管局）2,995,685 千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

川崎市産業振興会館の空調設備等の更新にE S C O事業を導入し、ライフサイクルコスト削減の取組を推進します。

※庁舎等建築物とは、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- 市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局）

2,502,315 千円

第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁改修・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、高山住宅ほか2住宅5棟において、設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。



長寿命化改善：高山住宅

- 学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局）

10,990,782 千円

「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

築年数	建物	設計	設計及び工事	工事
31年以上	校舎	8校	8校	4校
	体育館	6校	—	5校
21年以上	校舎	—	—	4校
	体育館	—	—	—



再生整備実施：南河原小学校

- 適切な道路維持補修の推進（建設緑政局）

3,464,224 千円

道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施

（エスカレーター・エレベーターの老朽化対策と計画的な更新の推進含む）

- 水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

8,801,666 千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- 下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局）

9,621,549 千円

老朽管などの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額

7,598,448 千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

◆31年度予算額の主な内訳

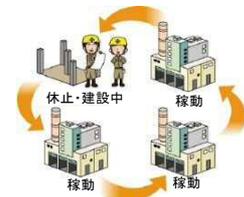
- ・公設保育所の民営化及び整備の推進（こども未来局） 2,574,074 千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡などの手法により民営化を引き続き実施します。また、今後も継続して運営する公設公営保育所については、最適な手法による整備を推進します。

- ・安定的な廃棄物処理体制の構築（環境局） 2,156,141 千円

安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を継続します。

3処理センター体制の安定的な運営に向け、橋処理センターごみ焼却処理施設等の建替計画を推進します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 2,484,712 千円
良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増築等の実施



戦略3 財産の有効活用

予算額 37,828千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆31年度予算額の主な内訳

- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 3,449 千円
採算性が見込める駐車場について、民間事業者の活用による適正利用を推進します。
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 2,642 千円
庁舎等の余剰地や余剰床について、民間事業者への貸付け等による歳入確保を図ります。
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・建設緑政局） 14,503 千円
整備事業後の残地等について、土地の状況等を勘案し、売却等による有効活用を行います。

◇31年度に見込まれる歳入額 838,102 千円

(内訳)

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 233,241 千円

- ・広告事業による使用料等 124,115 千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 387,430 千円

- ・広告事業による使用料等 93,316 千円



道路事業予定地の入札による占用許可



歩道橋のネーミングライツ

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成31年度一般会計における予算見積額及び当初予算額を款項別に比較し、見積額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、見積額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。

平成31年度予算款項別見積額等一覧表(一般会計)

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 見積額 B	対前年度予算額		平成31年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,664,261	1,680,718	16,457	1.0%	1,674,387	-6,331	-0.4%
2 総務費	48,565,706	49,995,908	1,430,202	2.9%	49,640,256	-355,652	-0.7%
職員管理費	31,380,382	31,647,541	267,159	0.9%	31,691,670	44,129	0.1%
総務管理費	7,885,721	7,928,552	42,831	0.5%	7,748,223	-180,329	-2.3%
危機管理費	2,008,391	1,853,707	-154,684	-7.7%	1,825,388	-28,319	-1.5%
臨海部国際戦略費	869,873	1,175,399	305,526	35.1%	1,046,468	-128,931	-11.0%
徴税費	5,624,432	5,834,834	210,402	3.7%	5,804,944	-29,890	-0.5%
選挙費	267,254	1,045,904	778,650	291.4%	1,013,815	-32,089	-3.1%
統計調査費	242,277	202,883	-39,394	-16.3%	203,689	806	0.4%
人事委員会費	124,576	144,393	19,817	15.9%	142,272	-2,121	-1.5%
監査費	162,800	162,695	-105	-0.1%	163,787	1,092	0.7%
3 市民文化費	7,235,643	7,864,903	629,260	8.7%	7,618,967	-245,936	-3.1%
4 こども未来費	111,421,691	122,537,804	11,116,113	10.0%	121,211,544	-1,326,260	-1.1%
こども青少年費	44,551,083	47,440,794	2,889,711	6.5%	47,343,569	-97,225	-0.2%
こども支援費	66,870,608	75,097,010	8,226,402	12.3%	73,867,975	-1,229,035	-1.6%
5 健康福祉費	145,735,418	147,897,876	2,162,458	1.5%	147,026,832	-871,044	-0.6%
健康福祉費	9,214,618	9,664,332	449,714	4.9%	9,450,343	-213,989	-2.2%
社会福祉費	702,336	711,414	9,078	1.3%	707,820	-3,594	-0.5%
生活保護費	60,587,487	60,102,084	-485,403	-0.8%	60,061,189	-40,895	-0.1%
老人福祉費	17,674,040	17,119,599	-554,441	-3.1%	17,037,721	-81,878	-0.5%
障害者福祉費	42,065,991	45,237,487	3,171,496	7.5%	44,862,344	-375,143	-0.8%
国民年金費	325,472	293,233	-32,239	-9.9%	301,188	7,955	2.7%
公衆衛生費	9,517,719	9,949,976	432,257	4.5%	9,848,324	-101,652	-1.0%
公害保健費	2,077,263	2,028,171	-49,092	-2.4%	2,027,175	-996	0.0%
保健衛生施設費	915,574	888,855	-26,719	-2.9%	885,350	-3,505	-0.4%
保健所費	47,984	47,276	-708	-1.5%	50,366	3,090	6.5%
看護短期大学費	488,900	499,995	11,095	2.3%	515,484	15,489	3.1%
施設整備費	2,118,034	1,355,454	-762,580	-36.0%	1,279,528	-75,926	-5.6%
6 環境費	19,150,395	19,659,400	509,005	2.7%	19,316,533	-342,867	-1.7%
環境管理費	1,654,532	1,654,557	25	0.0%	1,666,295	11,738	0.7%
公害対策費	930,727	893,284	-37,443	-4.0%	898,300	5,016	0.6%
ごみ処理費	13,621,301	13,551,282	-70,019	-0.5%	13,274,252	-277,030	-2.0%
し尿処理費	541,512	522,242	-19,270	-3.6%	524,865	2,623	0.5%
施設費	2,402,323	3,038,035	635,712	26.5%	2,952,821	-85,214	-2.8%
7 経済労働費	27,688,134	26,437,770	-1,250,364	-4.5%	26,346,573	-91,197	-0.3%
産業経済費	1,033,165	1,028,934	-4,231	-0.4%	1,015,503	-13,431	-1.3%
商工業費	880,202	2,808,438	1,928,236	219.1%	2,798,643	-9,795	-0.3%
中小企業支援費	25,147,770	21,941,619	-3,206,151	-12.7%	21,897,903	-43,716	-0.2%
農業費	215,542	245,339	29,797	13.8%	225,858	-19,481	-7.9%
労政費	411,455	413,440	1,985	0.5%	408,666	-4,774	-1.2%

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業						
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額 予算額
議員報酬等	-1,931	(1,015,857 →	1,013,926)	職員給与費	-2,710	(200,174 → 197,464)
職員給与費	365,401	(20,138,237 →	20,503,638)	共済費	-238,909	(9,924,885 → 9,685,976)
庁内情報環境整備事業費	-60,659	(1,430,906 →	1,370,247)	電子申請システム運用管理事業費	-74,544	(395,480 → 320,936)
防災行政無線設備整備事業費	-16,819	(208,336 →	191,517)	総合防災訓練事業費	-3,262	(54,313 → 51,051)
殿町国際戦略拠点整備事業費	-74,178	(417,497 →	343,319)	塩浜3丁目周辺地区整備推進事業費	-40,579	(93,672 → 53,093)
職員給与費	-15,300	(2,377,392 →	2,362,092)	市税システム更改事業費	-11,217	(115,676 → 104,459)
参議院議員通常選挙事務執行経費	-15,375	(419,948 →	404,573)	選挙事務執行経費	-24,626	(358,973 → 334,347)
職員給与費	806	(69,585 →	70,391)			
職員給与費	326	(86,008 →	86,334)	採用試験等業務システム開発事業費	-2,447	(23,447 → 21,000)
職員給与費	1,092	(124,491 →	125,583)			
新総合自治会館整備事業費	-88,297	(413,000 →	324,703)	東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	-90,907	(259,720 → 168,813)
子ども文化センター大規模補修工事費	-36,740	(136,244 →	99,504)	わくわくプラザ施設整備費	-55,064	(394,244 → 339,180)
職員給与費	-405,857	(3,458,285 →	3,052,428)	公立保育所建替え推進事業費	-256,201	(2,213,934 → 1,957,733)
職員給与費	-197,174	(6,649,333 →	6,452,159)	社会福祉施設等災害対策事業費	-2,748	(15,200 → 12,452)
中国残留邦人生活支援給付事業費	-1,369	(98,581 →	97,212)	住居確保給付金事業費	-2,121	(23,891 → 21,770)
生活保護事務費	-54,635	(211,085 →	156,450)	生活保護世帯等学習支援事業費	13,553	(63,050 → 76,603)
後期高齢者医療負担金	-24,796	(9,721,036 →	9,696,240)	後期高齢者健診事業費	-10,010	(538,784 → 528,774)
障害者支援施設等運営費	-143,658	(2,356,614 →	2,212,956)	障害児入所・通所給付費	-124,999	(4,866,502 → 4,741,503)
職員給与費	7,955	(146,522 →	154,477)			
大腸がん検診医療機関実施経費	-34,098	(366,714 →	332,616)	乳がん検診医療機関実施経費	-30,107	(245,597 → 215,490)
公害健康被害補償事業経費	-863	(48,865 →	48,002)	成人ぜん息患者医療扶助費	-118	(205,342 → 205,224)
葬祭場運営経費	-3,505	(521,175 →	517,670)			
保健所人件費	3,159	(36,712 →	39,871)	保健所運営協議会委員報酬	-69	(441 → 372)
職員給与費	14,911	(258,114 →	273,025)	共済費	928	(56,547 → 57,475)
動物愛護センター再編整備事業費	-30,220	(117,731 →	87,511)	民間委託障害者福祉施設整備費	-22,407	(62,072 → 39,665)
職員給与費	32,479	(825,214 →	857,693)	余熱利用市民施設運営費	-14,266	(194,030 → 179,764)
職員給与費	6,340	(383,080 →	389,420)	大気汚染常時監視測定局整備事業費	-561	(4,350 → 3,789)
職員給与費	-229,891	(4,807,433 →	4,577,542)	ごみ収集車両整備費	-30,135	(327,791 → 297,656)
職員給与費	2,623	(400,655 →	403,278)			
廃棄物処理施設整備費	-46,734	(767,409 →	720,675)	橋処理センター整備事業費	-9,220	(1,369,244 → 1,360,024)
職員給与費	-8,405	(817,831 →	809,426)	国際産業交流推進事業費	-9,692	(17,063 → 7,371)
中小企業団体等共同施設補助金	-5,000	(25,000 →	20,000)	水江町公有地内護岸補修事業費	-2,279	(11,396 → 9,117)
川崎市産業振興財団運営費補助金	-13,276	(232,292 →	219,016)	働き方改革・生産性革命推進事業費	-11,000	(49,000 → 38,000)
農業技術支援センター施設整備費	-9,446	(36,728 →	27,282)	農業施設整備事業費	-6,860	(13,720 → 6,860)
産業人材育成事業費	-2,489	(4,067 →	1,578)	就業マッチング事業費	-1,320	(53,418 → 52,098)

	平成30年度 当初予算額 A	平成31年度 見積額 B	対前年度予算額		平成31年度 当初予算額 C	対見積額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	35,152,847	33,886,826	-1,266,021	-3.6%	32,964,313	-922,513	-2.7%
建設緑政管理費	2,838,561	2,813,349	-25,212	-0.9%	2,750,279	-63,070	-2.2%
道路橋りょう費	9,853,687	10,479,730	626,043	6.4%	10,055,002	-424,728	-4.1%
街路事業費	13,469,541	12,561,046	-908,495	-6.7%	12,475,382	-85,664	-0.7%
広域道路費	80,673	84,428	3,755	4.7%	89,459	5,031	6.0%
河川費	2,717,964	2,740,638	22,674	0.8%	2,658,744	-81,894	-3.0%
緑化費	276,308	244,952	-31,356	-11.3%	239,139	-5,813	-2.4%
自然保護対策費	944,819	853,199	-91,620	-9.7%	850,199	-3,000	-0.4%
公園費	4,971,294	4,109,484	-861,810	-17.3%	3,846,109	-263,375	-6.4%
9 港湾費	6,384,376	7,924,791	1,540,415	24.1%	7,693,503	-231,288	-2.9%
港湾管理費	2,750,049	3,061,799	311,750	11.3%	3,042,184	-19,615	-0.6%
港湾建設費	3,634,327	4,862,992	1,228,665	33.8%	4,651,319	-211,673	-4.4%
10 まちづくり費	25,823,426	26,682,801	859,375	3.3%	25,438,066	-1,244,735	-4.7%
まちづくり管理費	524,744	542,956	18,212	3.5%	536,451	-6,505	-1.2%
計画費	487,609	706,122	218,513	44.8%	705,538	-584	-0.1%
整備事業費	13,867,864	14,784,370	916,506	6.6%	14,062,082	-722,288	-4.9%
建築管理費	4,188,227	3,989,121	-199,106	-4.8%	3,859,296	-129,825	-3.3%
住宅費	6,754,982	6,660,232	-94,750	-1.4%	6,274,699	-385,533	-5.8%
11 区役所費	14,007,424	14,565,831	558,407	4.0%	14,491,081	-74,750	-0.5%
区政振興費	11,718,878	12,287,295	568,417	4.9%	12,212,738	-74,557	-0.6%
戸籍住民基本台帳費	2,288,546	2,278,536	-10,010	-0.4%	2,278,343	-193	0.0%
12 消防費	16,391,111	17,743,273	1,352,162	8.2%	17,394,868	-348,405	-2.0%
13 教育費	110,895,334	115,320,613	4,425,279	4.0%	110,117,933	-5,202,680	-4.5%
教育総務費	35,996,778	37,963,678	1,966,900	5.5%	35,335,214	-2,628,464	-6.9%
小学校費	25,481,356	26,631,037	1,149,681	4.5%	26,349,033	-282,004	-1.1%
中学校費	13,232,890	13,462,727	229,837	1.7%	13,133,973	-328,754	-2.4%
高等学校費	3,737,327	3,689,025	-48,302	-1.3%	3,707,895	18,870	0.5%
特別支援教育費	2,596,035	2,625,730	29,695	1.1%	2,642,865	17,135	0.7%
社会教育費	2,796,804	3,276,902	480,098	17.2%	3,201,507	-75,395	-2.3%
体育保健費	5,420,273	5,553,841	133,568	2.5%	5,522,057	-31,784	-0.6%
教育施設整備費	21,633,871	22,117,673	483,802	2.2%	20,225,389	-1,892,284	-8.6%
1 款から13 款までの合計	570,115,766	592,198,514	22,082,748	3.9%	580,934,856	-11,263,658	-1.9%
14 公債費	75,849,764	73,468,579	-2,381,185	-3.1%	73,098,565	-370,014	-0.5%
15 諸支出金	90,162,648	105,906,081	15,743,433	17.5%	104,532,862	-1,373,219	-1.3%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	736,628,178	772,073,174	35,444,996	4.8%	759,066,283	-13,006,891	-1.7%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

見積額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	見積額	予算額	事業名	増減額	見積額	予算額
職員給与費	-56,772	(2,041,487 → 1,984,715)		建設発生土処理事業費	-3,490	(20,317 → 16,827)	
橋りょう長寿命化事業費	-120,941	(1,603,014 → 1,482,073)		川崎駅東口周辺地区総合自転車対策事業費	-60,093	(536,101 → 476,008)	
道路改良事業費	-64,919	(5,368,842 → 5,303,923)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-13,680	(364,096 → 350,416)	
職員給与費	5,031	(67,737 → 72,768)					
普通河川改修事業費	-31,401	(104,671 → 73,270)		河川施設等更新事業費	-44,273	(450,399 → 406,126)	
里山再生事業費	-892	(9,337 → 8,445)		緑化推進事業補助金	-3,474	(56,085 → 52,611)	
特別緑地保全地区等整備事業費	-3,000	(291,785 → 288,785)					
等々力緑地施設整備事業費	-75,297	(853,369 → 778,072)		等々力緑地再編整備推進事業費	-133,672	(1,845,561 → 1,711,889)	
職員給与費	3,383	(737,932 → 741,315)		浮島2期地区維持管理事業費	-17,393	(440,464 → 423,071)	
港湾施設改良事業費	-82,414	(783,671 → 701,257)		内奥運河係留施設再編事業費	-18,200	(20,000 → 1,800)	
職員給与費	5,025	(214,481 → 219,506)		木材利用促進事業費	-5,000	(15,500 → 10,500)	
総合都市交通体系調査事業費	-3,870	(21,259 → 17,389)		横浜市高速鉄道3号線延伸計画推進事業費	-4,839	(14,974 → 10,135)	
川崎駅西口地区公共施設等整備事業費	-38,880	(149,676 → 110,796)		登戸地区土地区画整理事業費	-365,906	(8,435,786 → 8,069,880)	
職員給与費	-17,743	(826,858 → 809,115)		特定建築物耐震改修等事業助成金	-66,687	(237,598 → 170,911)	
長寿命化改善事業費	-91,286	(788,551 → 697,265)		市営住宅管理代行等委託事業費	-241,500	(4,199,522 → 3,958,022)	
職員給与費	-55,647	(1,625,448 → 1,569,801)		区におけるコミュニティ施策再構築事業費	-20,964	(49,043 → 28,079)	
職員給与費	5,240	(1,081,896 → 1,087,136)		郵送請求事務センター事業費	-2,883	(83,532 → 80,649)	
職員給与費	-250,579	(10,994,425 → 10,743,846)		通信設備整備事業費	-21,958	(202,158 → 180,200)	
職員給与費	-1,882,813	(21,424,020 → 19,541,207)		共済費	-730,215	(12,771,145 → 12,040,930)	
職員給与費(移管分)	-240,077	(19,565,661 → 19,325,584)		小学校非常勤職員配置経費	-2,845	(296,393 → 293,548)	
職員給与費	-224,060	(10,345,916 → 10,121,856)		中学校校務用コンピュータ設置事業費	-3,281	(69,077 → 65,796)	
職員給与費	28,883	(1,931,985 → 1,960,868)		学校運営費	-2,071	(268,696 → 266,625)	
職員給与費	21,596	(1,920,054 → 1,941,650)		特別支援教育非常勤職員経費	-2,502	(4,131 → 1,629)	
職員給与費	-19,141	(956,360 → 937,219)		教育文化会館・市民館施設補修事業費	-6,866	(52,697 → 45,831)	
小学校等給食運営費	-28,451	(2,039,184 → 2,010,733)		公益財団法人川崎市学校給食会補助・貸付金	-5,769	(85,769 → 80,000)	
その他営繕費	-335,377	(1,085,618 → 750,241)		児童生徒急増対策事業費	-158,845	(1,062,348 → 903,503)	

主要な事業の見積額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
【総務企画局】					
地域防災力強化の推進	348,770	194,479	187,439	-7,040	地域を主体とした全区の実践的な防災訓練や全市民的防災啓発を行うなど、地域防災力の向上を図るための経費について、所要額を計上した。
災害情報通信システムの再整備	1,581,902	572,339	552,824	-19,515	防災行政無線の整備や備蓄倉庫の追加整備など、災害から生命を守る取組を進めるための経費について、所要額を計上した。
本庁舎等建替えの取組	338,848	336,024	331,557	-4,467	災害対策活動の中枢拠点として十分に機能し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮した新本庁舎の新築工事に係る経費について、所要額を計上した。
迅速・円滑な救助の実施に向けた取組の推進	-	1,021,917	1,021,917	-	大規模災害時の救助に必要な支出に備えるため、災害救助基金への積立てに係る経費について、所要額を計上した。
ネットワークの強靱化及び情報システムの基盤整備	1,807,921	1,662,826	1,602,114	-60,712	市民に対して安全・安定的なサービスを提供するため、セキュリティ対策や最新のICTを活用した基盤整備に必要となる経費について、所要額を計上した。
国際交流の推進	38,763	44,311	42,466	-1,845	姉妹・友好都市と幅広い分野で交流を行うほか、アメリカ合衆国・ボルネオ市との姉妹都市提携40周年記念として、市代表団の訪問等の記念事業を行う経費について、所要額を計上した。
【市民文化局】					
安全・安心なまちづくりの推進	637,809	597,519	596,932	-587	安全で安心なまちづくりを進めるため、防犯灯の維持・管理や防犯カメラ設置に対する支援等に要する経費について、所要額を計上した。
市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	268,279	667,262	572,760	-94,502	「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、持続可能な暮らしやすい地域の実現に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
人権施策の推進	38,550	45,215	44,923	-292	外国人市民意識実態調査の実施など、人権施策の総合的推進に要する経費について、所要額を計上した。
市民文化活動の支援	478,425	598,421	594,960	-3,461	誰もが暮らしやすいまちづくりに向け、文化芸術に親しめる環境づくりに要する経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	58,466	60,844	60,794	-50	多様な主体と連携しながら、誰もが身近に音楽を楽しめる環境づくりを進める「音楽のまちづくり」に要する経費について、所要額を計上した。
市民スポーツの推進	74,805	77,362	74,621	-2,741	関係団体と連携し、多くの方が気軽に参加できる各種スポーツ事業の実施や、障害者スポーツの普及促進に要する経費について、所要額を計上した。
東京オリンピック・パラリンピックを契機とした取組の推進	87,100	259,720	168,813	-90,907	「かわさきパラムーブメント」第2期推進ビジョンに基づく「かわさきパラムーブメント」の推進、英国代表チームの事前キャンプ受入準備及び若者文化の発信に要する経費について、所要額を計上した。
【こども未来局】					
小児医療費の助成	4,685,644	4,750,410	4,714,469	-35,941	通院にかかる助成(小学校6年生まで)及び入院にかかる助成(中学校卒業まで。所得制限なし)を実施するための経費について、所要額を計上した。
こども文化センター・わくわくプラザの運営	3,697,040	4,216,630	4,084,394	-132,236	こども文化センター及びわくわくプラザの運営経費や学校の長期休業日等において、わくわくプラザの平日朝の開室を早めるための経費について、所要額を計上した。
民間保育所の運営	32,532,123	36,763,525	36,719,048	-44,477	30年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善及び施設振興	10,932,473	11,624,536	11,622,110	-2,426	30年度の認可保育所の整備状況等を踏まえ、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する経費や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
地域型保育事業に係る給付	2,346,043	2,571,096	2,520,589	-50,507	30年度の小規模保育事業所の整備状況等を踏まえ、小規模・家庭的・居宅訪問型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型保育事業に係る給付	1,522,500	2,399,321	2,388,891	-10,430	30年度の認定こども園の整備状況等を踏まえ、認定こども園・私立幼稚園(施設給付型)の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所の整備	3,491,763	2,550,945	2,363,176	-187,769	引き続き待機児童の解消に向けて、入所定員の1,731人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。
公立保育所の整備	826,190	2,303,506	2,044,173	-259,333	老朽化した公立の保育所の建替えや継続的な維持補修に係る経費について、所要額を計上した。
ひとり親家庭の自立に向けた支援	4,036,329	4,139,482	4,121,716	-17,766	ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた、経済的支援、子育て・生活支援、就業支援などに要する経費について、所要額を計上した。
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステム推進事業	75,678	85,386	82,512	-2,874	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するための地域包括ケアシステムの構築に係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
生活保護自立支援対策事業	258,299	275,507	275,507	-	自立生活に向けた取組の推進等に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護業務	60,155,576	59,672,827	59,617,457	-55,370	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するために係る経費について、所要額を計上した。
生活困窮者自立支援事業	176,133	186,413	184,292	-2,121	生活困窮者の自立を支援するため、新たに実施する家計改善支援事業をはじめとした、だいJOBセンターに係る経費等について、所要額を計上した。
福祉人材確保対策事業	173,188	180,204	179,193	-1,011	福祉人材の確保を図るため、福祉人材の就労や定着支援等の取組に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	2,693,777	1,494,445	1,482,079	-12,366	小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の整備や特別介護老人ホームの整備等に係る経費について、所要額を計上した。
かわさき健幸福寿プロジェクト	27,819	32,782	29,891	-2,891	要介護度等の改善・維持の成果を上げた介護サービス事業所にインセンティブを付与する「かわさき健幸福寿プロジェクト」の実施のため、所要額を計上した。
施設障害福祉サービス事業	13,998,487	15,250,545	14,945,578	-304,967	特別支援学校卒業後対策に伴う日中活動サービスの計画的な整備や、障害者の就労支援サービスに係る給付費等について、所要額を計上した。
予防接種の実施	4,045,946	4,099,462	4,095,660	-3,802	39歳～56歳男性に対する風しん予防接種等の各種予防接種や、骨髄移植等により定期予防接種の再接種が必要な方に対する費用助成に係る経費について、所要額を計上した。
感染症対策事業	281,523	566,510	564,775	-1,735	風しん対策事業の対象者に30～50代の男性を引き続き追加し、無料の風しん抗体検査とMRワクチン接種費用の一部助成を行う等の各種感染症対策に係る経費について、所要額を計上した。
指定難病対策事業	1,363,631	1,512,804	1,506,935	-5,869	難病の患者に対して、医療費を助成するために必要な経費を計上するとともに、骨髄ドナー及びドナーが勤務する事業所に対する助成に係る経費等について、所要額を計上した。
救急医療体制の確保	982,969	986,887	985,714	-1,173	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
看護師確保対策事業	160,678	164,402	164,089	-313	市立看護短期大学の四年制大学化に向けた取組等の看護人材の安定的な確保に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診等の勧奨及び実施	2,387,388	2,174,299	2,103,573	-70,726	健康増進法に基づき、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
地球温暖化対策の推進	119,650	129,734	126,706	-3,028	「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進に係る各経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	48,454	47,405	47,405	-	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助や中小規模事業者への再生可能エネルギー設備等の導入支援など、創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組に係る経費について、所要額を計上した。
グリーンイノベーションの推進	14,891	13,747	12,591	-1,156	「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」に基づいたグリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
大気・水環境等に係る地域環境対策事業の推進	183,940	171,004	170,688	-316	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業及び騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
減量リサイクルの推進	245,764	214,135	213,041	-1,094	ごみの減量化及び資源化に向けた普及啓発・環境学習に係る取組や資源集団回収事業の推進等に係る経費について、所要額を計上した。
資源物・ごみ処理事業の推進	4,206,473	4,017,342	4,015,359	-1,983	ごみの適正かつ安定的な焼却処理を実施するため、各焼却場の運営及び資源物の処理等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	2,409,037	3,044,749	2,959,535	-85,214	廃棄物処理施設の長寿命化を図るための基幹施設整備、老朽化による処理センターの建替えや余熱利用施設整備の新事業手法導入可能性に関する調査等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
多面的な機能を有する都市農地の保全の推進	12,204	17,563	13,079	-4,484	都市農地の保全・活用に向けて、生産緑地に関する新たな制度の周知や、特定生産緑地の指定に向けた調査等に係る経費について、所要額を計上した。
経済の国際化への対応の推進	47,564	45,838	41,088	-4,750	市内企業の海外事業展開を支援するため、川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)の運営や、海外における展示会の出展などを支援する新たな助成制度に係る経費について、所要額を計上した。
地域特性に応じた活力ある商業振興の推進	300,592	2,188,897	2,182,386	-6,511	「商業振興ビジョン」に基づく商業振興施策の展開や、消費増税対策としてのプレミアム付商品券事業の実施に係る費用について、所要額を計上した。
ものづくり技術の高度化及び販路拡大・開拓の推進	453,626	1,069,757	1,047,819	-21,938	川崎市産業振興財団の機能強化に係る経費や、市内中小企業者等の事業承継を支援するために係る経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
	予算額	見積額 A	予算額 B		
中小企業等の生産性向上・働き方改革の推進	-	82,272	63,132	-19,140	市内中小企業者等に対し、生産性向上・働き方改革に資する設備導入や人材確保・育成の取組について支援するとともに、優れた取組の普及促進を図るための経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営安定の支援	21,636,005	20,637,924	20,637,924	-	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的として、中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
ベンチャー支援・新産業支援の推進	49,602	78,479	78,020	-459	研究開発型ベンチャーの事業化に対する個別・集中の成長支援や、31年3月に開設する起業家支援拠点K-NICの運営に係る経費について、所要額を計上した。
観光資源の創出及び集客・交流の促進	195,492	199,473	198,483	-990	インバウンド戦略の効果的な取組や、さらなる観光客の来訪・滞在を促進するためのキャッシュレス化に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路改良事業の推進	6,298,293	7,850,968	7,747,233	-103,735	国道409号・都市計画道路世田谷町田線等の幹線道路網等の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋りょう整備事業の推進	790,262	544,647	537,870	-6,777	(仮称)等々力大橋や末吉橋等の橋りょう整備に係る経費について、所要額を計上した。
放置自転車対策の推進	1,559,629	1,644,576	1,513,248	-131,328	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
羽田連絡道路整備事業の推進	4,875,888	6,109,407	6,102,196	-7,211	羽田連絡道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業の推進	5,138,891	900,976	874,545	-26,431	京浜急行大師線1期区間(東門前駅～川崎大師駅 鈴木町駅すり付け)及びJR南武線(矢向駅～武蔵小杉駅間)の連続立体交差化に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
広域幹線道路網の整備推進	547,164	596,691	596,691	-	国道357号等の国直轄道路の整備や川崎縦貫道路の整備に向けた検討等に係る経費について、所要額を計上した。
河川整備の推進	2,122,648	2,173,289	2,117,738	-55,551	五反田川放水路整備や平瀬川支川等の整備に係る経費について、所要額を計上した。また、平瀬川の護岸改修に係る経費について、所要額を計上した。
緑地保全事業の推進	895,594	796,115	793,115	-3,000	特別緑地保全地区等の指定・用地取得に係る経費及び市民の利活用を含めた適切な管理に関する取組に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地等の整備	887,046	1,031,327	948,773	-82,554	市内公園緑地の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
【港湾局】					
コンテナターミナルの利用促進・活性化	1,942,377	2,518,447	2,330,482	-187,965	増加するコンテナ貨物に対応するためのコンテナターミナル内ヤード整備や荷役の安全性確保に向けた照明設備整備に係る経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水江町線整備の推進	2,502,987	2,922,808	2,928,017	5,209	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
東扇島堀込部土地造成事業の推進	6,652,210	6,242,904	6,205,857	-37,047	川崎港の物流機能強化に資する港湾関連用地、ふ頭用地を確保するため、海面埋立に必要な護岸整備に係る経費について、所要額を計上した。
魅力ある緑地・親水空間の形成	398,936	675,375	438,654	-236,721	クルーズ船(ホテルシップ等)の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組等、新たな港の賑わいの創出、地域の活性化や川崎の魅力発信に係る経費について、所要額を計上した。
【臨海部国際戦略本部】					
国際戦略拠点地区の整備推進	315,783	473,160	407,539	-65,621	国際戦略拠点にふさわしい高水準・高機能な拠点整備や拠点マネジメント体制の構築、地域産業への波及を促進する取組等に要する経費について、所要額を計上した。
サポートエリアの整備推進	159,881	187,763	146,446	-41,317	産業道路駅前交通広場の整備に向けた取組や塩浜3丁目周辺地区における土地利用計画に基づく臨海部の活性化に向けた取組に要する経費について、所要額を計上した。
交通ネットワークの形成推進	21,150	40,484	37,329	-3,155	臨海部の持続的な発展を支えるため、新たな基幹的交通軸の具体化に向けた取組や、通勤環境向上に向けた企業送迎バスの利活用の検討に要する経費について、所要額を計上した。
「川崎水素戦略」に基づく取組の推進	11,500	46,420	42,788	-3,632	水素の普及啓発施設の整備等による社会認知度向上に向けた取組や、水素パイプライン等を活用した水素ネットワーク構築の検討に要する経費について、所要額を計上した。
【まちづくり局】					
まち全体の総合的な耐震化の推進	377,243	399,424	330,087	-69,337	木造住宅や民間マンション、特定建築物における耐震診断・改修工事等の補助など、災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	644,620	1,614,218	1,523,466	-90,752	JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化や、京急川崎駅ホームドア設置補助等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備	6,439,141	6,356,340	5,967,340	-389,000	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成30年度 予算額	平成31年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		見積額 A	予算額 B		
魅力にあふれた広域拠点の形成	5,039,314	3,920,169	3,675,488	-244,681	川崎駅・小杉駅・新百合ヶ丘駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の活用や民間活力を活かした市街地再開発事業等により魅力ある広域拠点形成を推進する経費について、所要額を計上した。
個性を活かした地域生活拠点等の整備	7,442,206	8,813,044	8,437,923	-375,121	登戸駅周辺地区における土地区画整理事業や、鷺沼駅前地区・柿生駅前南地区における民間活力を活かした再編整備に係る経費について、所要額を計上した。
身近な交通環境の整備事業	19,720	198,483	197,619	-864	路線バスの再編に向けた、調査・分析及び再編案の検討や、コミュニティ交通の導入に向けた支援など地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
消防庁舎等の整備	537,377	749,240	722,091	-27,149	32年度に予定している救急隊の増隊に合わせた多摩消防署宿河原出張所の改築や、狭小で老朽化した中原消防団住吉分団市ノ坪班器具置場の移転改築について、所要額を計上した。
消防車両・救急車両の整備・維持管理	618,493	702,848	700,820	-2,028	多摩消防署宿河原出張所の救急隊増隊に合わせ、救急車1台を新規配置するほか、計画的な消防車両の更新に係る経費について、所要額を計上した。
消防ヘリコプターの維持管理	169,080	563,283	562,373	-910	消防ヘリコプターの安全性を確保するため、飛行時間や経過年数に応じて定められた機体の定期検査及びエンジン、装備品等の分解検査に係る経費について、所要額を計上した。
消防艇の整備・維持管理	558,758	836,612	834,739	-1,873	大型消防艇(100トン級)の建造に係る経費及び小型消防艇(20トン級)の設計に係る経費について、所要額を計上した。
【教育委員会事務局】					
キャリア在り方生き方教育の推進	4,581	4,346	3,559	-787	小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
確かな学力と豊かな心の育成に向けた取組	629,075	684,357	682,434	-1,923	一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組に係る経費について、所要額を計上した。
健康給食の推進	4,755,298	4,883,533	4,847,001	-36,532	安全・安心で温かくおいしい中学校完全給食の運営等に係る経費について、所要額を計上した。
一人ひとりの教育的ニーズへの対応	2,239,319	2,400,319	2,228,081	-172,238	さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援に係る経費について、所要額を計上した。
安全で快適な教育環境の整備	19,592,726	19,431,228	17,969,543	-1,461,685	改修による再生整備を実施するとともに、トイレの快適化、バリアフリー化等の教育環境の向上や学校施設の防災機能の強化に係る経費について、所要額を計上した。
ふるさと応援寄附金の活用	-	1,000	1,000	-	川崎市ふるさと応援寄附金事業の31年度取組の一つとして、学校を指定して寄附することができる「学校ふるさと応援寄附金」の新設に伴い、当該寄附金の活用に係る経費について、所要額を計上した。
地域等による学校運営への参加促進	3,529	3,703	3,703	-	学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組む学校運営協議会を設置する学校(コミュニティスクール)の拡充に係る経費について、所要額を計上した。
学校運営体制の再構築等	4,113,575	4,413,147	4,413,147	-	教職員の働き方・仕事の進め方の改革の方向性を踏まえ、学校の安定的な運営や業務の効率化、教員の負担軽減などに要する経費について、所要額を計上した。
家庭・地域の教育力の向上	93,132	110,318	110,273	-45	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	95,995	267,018	224,233	-42,785	地域の活動拠点として学校施設の更なる有効活用の取組や市民館補修工事等、市民の生涯学習環境の推進に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用と魅力ある博物館づくりの推進	690,472	1,007,837	990,114	-17,723	地域・市民と連携を図りながら、本市の歴史や文化を理解するための重要な文化資産である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。

7 事務事業別予算の状況

本市では、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」をめざして、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」をまちづくりの基本目標に掲げています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために、「5つの基本政策」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置付けています。

ここでは、「5つの基本政策」の事務事業別の予算の状況を紹介します。

単位:千円

()内は30年度予算からの増△減

基本政策 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<災害・危機事象に備える対策の推進>

●防災対策管理運営事業	1,086,258	(+	1,023,046)
●地域防災推進事業	123,098	(△	162,460)
●防災施設整備事業	552,824	(△	1,029,078)
●臨海部・津波防災対策事業	1,115	(△	4,761)
●帰宅困難者対策推進事業	2,904	(△	3,981)
●公園防災機能向上事業	37,200	(△	34,756)
●本庁舎等建替事業	331,557	(△	7,291)
●危機管理対策事業	32,459	(△	4,394)
●放射線安全推進事業	549	(△	487)
●高層集合住宅の震災対策推進事業	98	()	増減なし)
●港湾施設改修(防災・減災)事業	169,122	(+	95,600)
●海岸保全施設維持整備事業	92,720	(△	15,074)

<地域の主体的な防災まちづくりの推進>

●防災都市づくり基本計画推進事業	376	(△	22)
●防災市街地整備促進事業	76,932	(△	4,900)
●防災まちづくり支援促進事業	15,000	(+	5,000)
●狭あい道路対策事業	21,259	(△	620)

<まち全体の総合的な耐震化の推進>

●特定建築物耐震対策事業	170,911	(△	20,715)
●木造建築物耐震対策事業	77,871	(△	16,351)
●民間マンション耐震対策事業	27,311	(+	6,781)
●宅地防災対策事業	17,994	(△	3,871)
●急傾斜地崩壊対策事業	36,000	(△	13,000)
●耐震対策等橋りょう整備事業	290,350	(+	71,180)

<消防力の総合的な強化>

●消防署所改築事業	300,942	(+	165,670)
●消防指令体制整備事業	634,101	(+	46,706)
●消防艇管理事業	834,739	(+	275,981)
●消防団関係事業	203,868	(△	1,940)
●警防活動事業	284,413	(+	31,585)
●耐震性貯水槽建設事業	15,318	(△	8,090)
●火災予防事業	9,549	(△	124)
●消防広報事業	3,019	(+	244)
●火災等の調査事務	10,824	(△	120)
●査察活動事業	458	(△	2)
●危険物施設等規制事業	43,669	(+	1,199)
●消防音楽隊等活動事業	3,965	(△	90)
●消防車両等管理業務	557,569	(+	82,715)
●救急車両管理業務	143,251	(△	388)
●庁舎等整備事業	421,149	(+	19,044)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●警防資器材等管理業務	51,420	(△	1,548)
●救助活動事業	10,770	(+	225)
●特殊災害対策業務	704	(△	258)
●航空関係業務	562,373	(+	393,293)

<安全・安心な暮らしを守る河川整備>

●河川計画事業	7,068	(+	2,460)
●五反田川放水路整備事業	1,644,516	(+	43,678)
●河川改修事業	60,028	(△	11,673)
●河川施設更新事業	406,126	(△	39,375)

<防犯対策の推進>

●防犯対策事業	584,284	(△	40,701)
●路上喫煙防止対策事業	11,382	(+	266)
●客引き行為等防止対策事業	1,266	(△	442)
●消費生活相談情報提供事業	62,723	(+	1,144)
●消費者啓発育成事業	24,646	(+	5,331)
●消費者自立支援推進事業	12,610	(△	24)

<交通安全対策の推進>

●交通安全推進事業	61,236	(+	2,444)
●安全施設整備事業	524,364	(△	86,632)
●放置自転車対策事業	1,513,248	(△	46,381)

<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>

●ユニバーサルデザイン推進事業	5,500	(+	3,134)
●バリアフリー重点整備地区交通安全施設整備事業	36,523	(+	17,367)
●ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業	9,000	(+	7,800)
●南武線駅アクセス向上等整備事業	1,444,828	(+	864,486)
●鉄道駅ホームドア等整備事業	57,500	(増減なし)
●福祉のまちづくり普及事業	6,638	(+	3,426)

<地域の生活基盤となる道路等の維持・管理>

●計画的な道路施設補修事業	5,262,895	(+	1,140,706)
●道路・橋りょう等の維持補修事業	2,034,153	(+	174,151)
●河川・水路維持補修事業	426,883	(+	15,957)
●道水路不法占拠対策事業	17,233	(+	7,206)
●道水路台帳整備事業	350,892	(△	40,595)
●道路舗装事業	179,982	(△	24,773)
●屋外広告物管理事業	16,572	(+	6,463)
●私道舗装助成事業	10,709	(△	331)
●占用業務管理	133,034	(△	2,297)
●測量助成事業	12,826	(△	397)
●地籍調査事業	40,199	(△	3,436)
●公共工事の適正化推進事業	100,259	(+	5,930)
●河川・水路財産管理業務	25,307	(+	557)

<安定給水の確保と安全性の向上>

●主要施設の更新・耐震化事業	2,750,744	(△	2,700,598)
●送・配水管の更新・耐震化事業	10,053,459	(△	315,239)
●給水管の更新事業	1,110,093	(△	1,676,317)
●水道水質の管理業務	115,111	(+	6,678)
●工業用水道施設の整備事業	930,227	(△	666,122)
●水道・工業用水道事業の危機管理対策事業	60,194	(△	10,985)
●水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業	5,308	(+	2,757)

<下水道による良好な循環機能の形成>

●下水道の管きよ・施設の地震対策事業	5,737,018	(△	213,951)
●浸水対策事業	1,192,183	(+	307,686)
●高度処理事業	4,504,157	(△	1,598,494)
●合流式下水道の改善事業	300,600	(△	1,215,634)

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	6,314,270	(+	2,707,419)
●下水道水質管理・事業場指導業務	24,905	(△	988)
●下水道事業の危機管理対策事業	7,949	(△	15,294)
●下水道事業における経営基盤の充実・強化事業	211	(+	138)

<総合的なケアの推進>

●地域包括ケアシステム推進事業	82,512	(+	6,834)
●介護予防事業	2,552,450	(+	4,041)
●認知症高齢者対策事業	46,359	(+	1,740)
●在宅医療連携推進事業	21,510	(△	13)
●福祉センター再編整備事業	13,444	(△	25)
●地域見守りネットワーク事業	2,874	(△	476)
●災害救助その他援護事業	44,918	(+	4,321)
●民生委員児童委員活動育成等事業	173,903	(+	17,415)
●自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	17,762	(+	5)
●権利擁護事業	223,457	(+	20,527)
●社会福祉法人指導監査等業務	7,374	(△	225)
●地域包括支援センターの運営	1,694,183	(+	111,969)
●障害者相談支援事業	784,150	(△	17,562)
●社会福祉協議会との協働・連携	151,696	(+	11,421)
●戦没者遺族等援護	2,343	(+	207)
●社会福祉審議会の運営	2,042	(+	459)
●更生保護事業	19,965	(△	154)
●地域福祉施設の運営	476,985	(+	15,885)
●地域福祉計画推進事業	116,963	(+	38,869)

<高齢者福祉サービスの充実>

●福祉人材確保対策事業	179,193	(+	6,005)
●介護サービスの基盤整備事業	1,468,943	(△	1,211,660)
●ひとり暮らし支援サービス事業	73,271	(+	3,490)
●介護保険事業	91,178,612	(+	5,814,050)
●かわさき健幸福寿プロジェクト	29,891	(+	2,072)
●高齢者住宅対策事業	311,423	(△	2,836)
●高齢者生活支援サービス事業	243,562	(+	1,768)
●高齢者音楽療法推進事業	1,655	(増減なし)
●高齢者緊急一時入所事業	21,356	(+	261)
●高齢者保健福祉計画推進事業	23,632	(+	16,742)
●在宅福祉・医療サービスの推進事業	7,858	(+	674)
●川崎市老人福祉施設事業協会の運営	13,136	(△	38)
●民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興	586,927	(△	8,717)
●養護・軽費老人ホームの運営	43,544	(△	826)
●老人保護措置	488,120	(+	9,889)

<高齢者が生きがいを持てる地域づくり>

●高齢者外出支援事業	1,972,829	(+	230,702)
●高齢者就労支援事業	133,419	(+	3,893)
●生涯現役対策事業	144,795	(+	8,957)
●いこいの家・いきいきセンターの運営	837,281	(+	40,279)
●外国人高齢者支援事業	23,739	(△	2,865)
●老人クラブ育成事業	72,666	(+	141)
●老人福祉普及事業	30,800	(+	149)

<障害福祉サービスの充実>

●障害福祉サービスの基盤整備事業	535,030	(+	96,959)
●障害者日常生活支援事業	8,346,294	(+	618,147)
●障害児施設事業	5,104,221	(+	726,839)
●障害者福祉用具等支給・貸与事業	650,674	(+	30,147)
●発達障害児・者支援体制整備事業	73,752	(+	86)
●地域療育センターの運営	1,546,574	(△	10,836)
●ノーマライゼーションプラン推進事業	27,000	(+	12,376)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●障害者支援制度実施事業	119,710	(+	9,717)
●井田地区福祉施設再編整備事業	25,356	(+	11,030)
●施設障害福祉サービス事業	14,945,578	(+	947,091)
●精神科救急医療対策事業	261,957	(+	13,033)
●難病患者相談研修支援事業	3,245	(増減なし)
●難病患者等居宅生活支援事業	290	(△	10,355)

<障害者の自立支援と社会参加の促進>

●障害者就労支援事業	218,063	(△	2,062)
●障害者社会参加促進事業	97,675	(+	1,320)
●障害者の移手段の確保対策事業	1,190,344	(+	65,706)
●社会的ひきこもり対策事業	14,325	(△	2,411)
●コミュニケーション支援事業	6,626	(+	64)
●障害者手当等支給事業	635,766	(+	15,647)
●精神保健事業	10,565	(△	273)
●心神喪失者等医療観察制度への対応事業	457	(△	50)
●心身障害者福祉事業基金事業	3,395	(+	11)
●障害者団体育成等事業	18,662	(+	500)
●地域活動支援センター事業	1,152,964	(+	9,280)
●精神保健福祉センターに関する業務	43,350	(△	1,436)
●精神保健福祉対策事業	4,941	(△	97)
●日常生活用具等給付事業	32,121	(△	2,004)
●障害者更生相談所運営事業	128,861	(△	34)

<誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備>

●住宅政策推進事業	8,094	(+	3,226)
●高齢者等に適した住宅供給推進事業	107,014	(△	15,936)
●住宅・マンション良質化支援推進事業	10,268	(+	473)
●住情報提供推進事業	16,626	(+	4,418)
●民間賃貸住宅等居住支援推進事業	8,055	(△	2,835)
●既存ストック活用推進事業	48,394	(+	5,551)
●市営住宅等ストック活用事業	1,114,499	(△	708,583)
●市営住宅等管理事業	4,649,001	(+	244,383)
●空き家利活用推進事業	5,389	(△	2,498)

<生き生きと暮らすための健康づくり>

●がん検診等事業	2,103,573	(△	283,815)
●生活習慣病対策事業	6,547	(△	337)
●健康づくり事業	121,383	(+	667)
●食育推進事業	4,707	(△	42)
●国民健康保険特定健康診査等事業	664,945	(+	13,340)
●保健所管理運営事業	50,366	(+	2,382)
●後期高齢者健診事業	528,774	(+	35,925)
●公害健康被害予防事業	54,134	(+	2,195)
●公害保健福祉事業	13,687	(△	1,303)
●川崎・横浜公害保健センターの運営	27,607	(△	2,603)
●健康調査事業	6,744	(+	152)

<確かな安心を支える医療保険制度等の運営>

●国民健康保険事業	121,013,413	(△	1,682,850)
●国民健康保険料等収納業務	354,282	(△	67,444)
●後期高齢者医療事業	24,915,739	(+	166,089)
●障害者等医療費支給事業	8,771,295	(+	431,301)
●成人ぜん息患者医療費助成事業	224,898	(+	580)
●指定難病対策事業	1,506,935	(+	143,304)
●原爆被爆者対策事業	20,472	(+	3,062)
●公害健康被害補償事業	1,785,785	(△	53,470)
●国民年金の運営業務	146,711	(△	39,661)

<自立生活に向けた取組の推進>

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●生活保護自立支援対策事業	275,507	(+	17,208)
●生活保護業務	59,617,457	(△	538,119)
●生活困窮者自立支援事業	184,292	(+	8,159)
●中国残留邦人生活支援事業	97,841	(△	3,429)
●民間保護施設措置者処遇改善及び施設振興	38,955	(+	250)
●明るい町づくり対策	374,175	(+	154)
●福祉資金貸付事業	1,500	(増減なし)
●行旅病人・同死亡人取扱及び法外扶助	3,634	(+	216)

<医療供給体制の充実・強化>

●地域医療対策事業	22,660	(△	4,120)
●災害時医療救護対策事業	26,022	(+	1,783)
●救急医療体制確保対策事業	985,714	(+	2,745)
●医務・業務事業	17,486	(△	537)
●看護師確保対策事業	164,089	(+	3,411)
●救急活動事業	49,174	(+	334)
●救急救命士養成事業	59,079	(△	14,508)
●市立看護短期大学の管理運営	237,459	(+	987)
●血液対策事業	8,042	(△	62)

<信頼される市立病院の運営>

●川崎病院の運営	10,098,991	(+	228,238)
●井田病院の運営	4,729,336	(△	400,720)
●多摩病院の運営管理	865,877	(+	38,217)
●良質な医療の提供を担う人材の確保・育成事業	33,616	(+	33,616)
●経営健全化推進事業	322,122	(+	39,330)

<健康で快適な生活と環境の確保>

●予防接種事業	4,095,660	(+	49,714)
●感染症対策事業	564,775	(+	283,252)
●食品安全推進事業	76,912	(+	112)
●公衆衛生等に関する試験検査等業務	367,448	(△	7,378)
●動物愛護管理事業	253,368	(△	615,675)
●環境衛生事業	11,755	(+	102)
●葬祭場管理運営事業	825,254	(△	311,457)
●健康危機管理対策事業	541	(+	5)

基本政策 2
子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<子育てを社会全体で支える取組の推進>

●地域子育て支援事業	1,130,618	(+)	547,041
●小児医療費助成事業	4,714,469	(+)	28,825
●児童手当支給事業	23,228,271	(△)	129,880
●児童福祉施設等の指導・監査	29,034	(△)	6,712

<質の高い保育・幼児教育の推進>

●待機児童対策事業	25,762	(△)	292
●認可保育所整備事業	5,346,933	(+)	230,535
●民間保育所運営事業	50,064,778	(+)	4,750,041
●公立保育所運営事業	1,636,144	(△)	35,201
●認可外保育施設支援事業	5,883,075	(+)	1,338,752
●幼児教育推進事業	6,657,874	(+)	2,463,321
●保育士確保対策事業	878,652	(+)	302,163
●保育料対策事業	298,519	(+)	82,510

<子どものすこやかな成長の促進>

●妊婦・乳幼児健康診査事業	2,047,659	(△)	12,693
●母子保健指導・相談事業	198,399	(+)	18,436
●青少年活動推進事業	36,875	(+)	2,819
●こども文化センター運営事業	3,711,587	(+)	350,783
●わくわくプラザ事業	372,807	(+)	36,571
●青少年教育施設の管理運営事業	456,215	(+)	15,226

<子どもが安心して暮らせる支援体制づくり>

●児童虐待防止対策事業	120,905	(+)	1,512
●児童相談所運営事業	343,895	(△)	44,586
●里親制度推進事業	35,177	(+)	829
●児童養護施設等運営事業	3,390,254	(+)	59,429
●ひとり親家庭の生活支援事業	4,121,716	(+)	85,387
●女性保護事業	47,813	(△)	45
●子ども・若者支援推進事業	105,509	(+)	287
●小児ぜん息患者医療費支給事業	138,947	(△)	26,957
●小児慢性特定疾病医療等給付事業	458,149	(△)	16,347
●母子父子寡婦福祉資金貸付事業	358,007	(+)	108,360
●災害遺児等援護事業	5,126	(△)	310

<「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進>

●キャリア在り方生き方教育推進事業	3,559	(△)	1,022
●学力調査・授業改善研究事業	48,410	(+)	298
●きめ細やかな指導推進事業	97,727	(+)	4,494
●英語教育推進事業	458,830	(+)	45,646
●理科教育推進事業	16,976	(△)	265
●小中連携教育推進事業	3,563	(△)	65
●読書のまち・かわさき推進事業	41,082	(+)	3,190
●子どもの音楽活動推進事業	24,979	(+)	761
●人権尊重教育推進事業	6,933	(+)	563
●多文化共生教育推進事業	952	(△)	21
●子どもの体力向上推進事業	70,714	(△)	13,984
●健康教育推進事業	614,760	(+)	7,930
●健康給食推進事業	4,847,001	(+)	91,703
●教育の情報化推進事業	1,875,663	(+)	213,377
●魅力ある高校教育の推進事業	15,846	(+)	61
●道徳教育推進事業	501	(+)	92
●学校教育活動支援事業	295,376	(+)	3,043

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

<一人ひとりの教育的ニーズへの対応>

●特別支援教育推進事業	480,988	(△	2,844)
●共生・共育推進事業	4,594	(△	155)
●児童生徒支援・相談事業	424,026	(+	9,030)
●教育機会確保推進事業	68,802	(△	4,237)
●海外帰国・外国人児童生徒相談事業	55,154	(+	1,191)
●就学等支援事業	1,194,517	(△	14,223)

<安全で快適な教育環境の整備>

●学校安全推進事業	102,109	(+	2,379)
●学校施設長期保全計画推進事業	10,990,782	(+	2,630,293)
●学校施設環境改善事業	4,391,940	(+	2,590,028)
●学校施設維持管理事業	3,886,861	(+	359,466)
●児童生徒増加対策事業	2,484,712	(△	6,845,883)

<学校の教育力の向上>

●地域等による学校運営への参加促進事業	3,703	(+	174)
●区における教育支援推進事業	9,179	(△	34)
●地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	149,419	(△	2,106)
●教職員研修事業	25,412	(△	1,419)
●教職員の選考・人事業務	823,329	(+	15,684)
●学校業務マネジメント支援事業	4,410,767	(+	299,621)
●教育研究団体補助事業	8,345	(△	201)

<家庭・地域の教育力の向上>

●家庭教育支援事業	2,681	(△	106)
●地域における教育活動の推進事業	28,199	(△	450)
●地域の寺子屋事業	79,393	(+	17,697)

<自ら学び、活動するための支援>

●社会教育振興事業	46,826	(+	70)
●図書館運営事業	745,567	(△	67,243)
●生涯学習施設の環境整備事業	224,233	(+	128,238)
●社会教育関係団体等への支援・連携事業	142,161	(+	570)

基本政策 3
市民生活を豊かにする環境づくり

<地球環境の保全に向けた取組の推進>

●地球温暖化対策事業	118,892	(+)	3,897
●環境エネルギー推進事業	47,405	(△)	1,049
●次世代自動車等普及促進事業	7,814	(+)	3,159
●グリーンイノベーション・国際環境施策推進事業	12,591	(△)	2,300
●環境教育推進事業	3,824	(△)	393
●環境パートナーシップかわさき事業	783	(+)	309
●環境功労者表彰事業	342	()	増減なし
●エコオフィス推進事業	6,378	(△)	638
●環境影響評価・環境調査事業	15,034	(△)	227
●環境総合研究所環境教育推進事業	3,912	(△)	1,500
●国際環境技術連携事業	15,669	(△)	1,782
●都市環境研究事業	1,680	(△)	6
●産学公民連携事業	11,003	()	増減なし
●国際連携・研究推進事業	4,957	(△)	29

<地域環境対策の推進>

●大気汚染防止対策事業	67,178	(△)	2,033
●有害大気汚染物質対策事業	5,091	(+)	522
●環境大気常時監視事業	137,901	(+)	728
●自動車排出ガス対策事業	19,628	(△)	13,321
●水質汚濁防止対策事業	38,350	(+)	1,171
●土壌汚染対策事業	15,767	(+)	971
●大気環境調査研究事業	19,075	()	増減なし
●地盤沈下・地下水保全事業	31,969	(+)	440
●水環境調査研究事業	9,673	(△)	63
●生物学的調査研究事業	11,680	(△)	2,793
●化学物質適正管理推進事業	7,921	()	増減なし
●PRTR推進事業	332	()	増減なし
●ダイオキシン類対策事業	7,359	(+)	609
●環境リスク評価研究事業	12,622	()	増減なし
●環境化学物質研究事業	52,768	(+)	453
●騒音振動対策事業	1,038	(△)	1,952
●交通騒音・振動対策事業	6,335	(+)	32
●悪臭防止対策事業	1,689	(+)	749
●公害企画調整事務	7,718	(+)	2,923
●公害防止資金融資事業	368	(+)	219
●環境情報システム運営事業	53,869	(△)	23,191

<持続可能な循環型のまちをめざした取組の推進>

●減量リサイクル推進事業	208,410	(△)	32,925
●事業系ごみ減量化推進事業	4,631	(+)	202
●資源物・ごみ収集事業	3,173,556	(△)	18,615
●資源物・ごみ処理事業	3,565,007	(△)	187,904
●廃棄物処理施設基幹的整備事業	506	(△)	5
●廃棄物処理施設建設事業	2,145,434	(+)	484,065
●廃棄物企画調整事業	6,676	(△)	64,946
●余熱利用市民施設・橘RCC運営事業	203,420	(+)	4,167
●し尿・浄化槽収集事業	91,943	(△)	3,871
●産業廃棄物指導・許可等事業	639,397	(+)	14,736
●廃棄物処理施設等整備事業	813,595	(+)	66,438
●廃棄物中継輸送等事業	678,303	(+)	4,143
●海面埋立事業	450,352	(△)	3,210
●し尿処理事業	29,644	(△)	705

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●建設リサイクル事業	973	(+	31)
●建設発生土処理事業	16,827	(△	4,052)

<協働の取組による緑の創出と育成>

●緑の基本計画推進事業	703	(△	799)
●都市緑化推進事業	224,224	(△	5,923)
●市民100万本植樹運動事業	5,767	(増減なし)
●パークマネジメント推進事業	3,000	(△	2,000)
●生物多様性推進事業	3,213	(△	99)
●身近な公園緑地等の管理運営事業	55,727	(+	669)
●緑のボランティアセンター事業	51,053	(△	73)
●緑化協議による緑のまちづくりの推進事業	42,091	(+	17,370)

<魅力ある公園緑地等の整備>

●富士見公園整備事業	126,696	(+	35,803)
●等々力緑地再編整備事業	2,489,961	(△	1,164,255)
●生田緑地整備事業	270,105	(+	91,744)
●魅力的な公園整備事業	76,015	(△	3,767)
●市営公園の整備	802,148	(△	52,481)
●公園施設長寿命化事業	293,840	(増減なし)
●河川環境整備事業	73,270	(△	41,731)
●長期未整備公園緑地の見直し事業	2,002	(+	36)
●夢見ヶ崎動物公園にぎわい創出事業	48,780	(+	875)
●菅生緑地整備事業	0	(△	108,976)
●公園緑地維持管理事業	1,077,578	(+	19,084)
●公園緑地の適正管理	982,902	(△	2,375)
●街路樹適正管理事業	389,415	(増減なし)

<多摩丘陵の保全>

●緑地保全事業	793,115	(△	102,479)
●里山再生事業	3,045	(△	30,547)
●多摩・三浦丘陵広域連携事業	5,400	(+	100)
●保全緑地管理事業	47,332	(+	8,000)
●保全管理計画策定事業	9,752	(△	141)

<農地の保全・活用と「農」とのふれあいの推進>

●農環境保全・活用事業	13,079	(+	875)
●農業体験提供事業	4,932	(△	1,047)
●市民・「農」交流機会推進事業	2,816	(△	347)
●都市農業価値発信事業	22,514	(△	966)

<多摩川の魅力を活かす総合的な取組の推進>

●多摩川プラン推進事業	73,748	(△	52,332)
●多摩川市民協働推進事業	17,418	(△	330)
●多摩川緑地維持管理事業	157,875	(+	7,054)

基本政策 4
活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化>

●海外販路開拓事業	41,088	(△	6,476)
●国際環境産業推進事業	41,228	(△	580)
●上下水道分野における国際展開推進事業	31,809	(+	4,342)

<魅力と活力のある商業地域の形成>

●商店街課題対応事業	20,996	(△	5,000)
●地域連携事業	40,010	(△	3,998)
●まちづくり運動事業	214,903	(△	452)
●商業力強化事業	1,906,477	(+	1,891,244)
●卸売市場の管理運営事業	577,899	(△	25,019)
●卸売市場施設整備事業	559,609	(△	98,379)
●計量検査事業	15,226	(+	1,000)
●計量管理推進指導事業	2,232	(増減なし)
●卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務	2,662	(+	4)

<中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成>

●知的財産戦略推進事業	9,000	(△	5,560)
●ものづくり中小企業経営支援事業	60,537	(△	19,507)
●川崎市産業振興財団運営支援事業	987,282	(+	613,700)
●中小企業融資制度事業	20,637,924	(△	998,081)
●先端産業等立地促進事業	136,324	(△	29,361)
●内陸部操業環境保全対策事業	137,121	(+	52,391)
●産業振興協議会等推進事業	3,687	(△	95)
●建設業振興事業	1,312	(△	143)
●産業立地地区活性化推進事業	14,154	(+	8,868)
●金融相談・指導事業	10,855	(△	148)
●生産性向上推進事業	63,132	(+	63,132)

<都市農業の強みを活かした農業経営の強化>

●担い手・後継者育成事業	8,933	(+	6)
●農業経営支援・研究事業	87,454	(+	11,337)
●農業生産基盤維持・管理事業	17,278	(+	958)
●援農ボランティア育成・活用事業	53	(△	51)
●多様な連携推進事業	9,772	(△	458)

<ベンチャー支援、起業・創業の促進>

●起業化総合支援事業	70,047	(+	26,811)
●新産業創造支援事業	7,973	(+	1,607)

<地域を支える産業の育成・市内事業者等の新分野への進出支援>

●ウェルフェアイノベーション推進事業	26,904	(△	4,857)
●かわさき基準推進事業	10,741	(△	125)
●ソーシャルビジネス振興事業	0	(△	5,505)
●環境調和型まちづくり(エコタウン)推進事業	33,739	(+	4,830)
●クリエイティブ産業活用促進事業	1,770	(△	67)
●環境調和型産業振興事業	231	(△	9)

<科学技術を活かした研究開発基盤の強化>

●新川崎・創造のもり推進事業	73,085	(△	2,932,810)
●ナノ医療イノベーション推進事業	354,726	(+	50,000)
●医工連携等推進事業	1,800	(△	2,933)
●科学技術基盤の強化・連携事業	4,110	(△	229)
●川崎市コンベンションホール管理運営事業	13,176	(△	15,663)

<スマートシティの推進>

●スマートシティ推進事業	6,909	(△	1,575)
--------------	-------	-----	---------

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●水素戦略推進事業	42,788	(+	31,288)
<ICT(情報通信技術)の活用による市民利便性の向上>			
●地域情報化推進事業	31,964	(△	7,963)
●行政情報化推進事業	22,094	(△	4,669)
●電子申請推進事業	320,936	(△	1,680)
●公共施設利用予約システム事業	118,512	(+	15,235)
●情報統括監理推進事業	23,048	(増減なし)
●情報環境整備事業	1,602,114	(△	205,807)
<人材を活かすしくみづくり>			
●雇用労働対策・就業支援事業	61,677	(△	7,149)
●技能奨励事業	14,063	(△	590)
●生活文化会館の管理運営事業	48,163	(+	194)
●産業人材育成事業	1,578	(+	511)
<働きやすい環境づくり>			
●勤労者福祉共済事業	98,200	(△	26,852)
●勤労者福祉対策事業	114,660	(△	473)
●労働会館の管理運営事業	160,885	(+	5,034)
●労働資料の調査及び刊行業務	14,731	(△	335)
●住宅相談事業	1,715	(増減なし)
<臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備>			
●臨海部活性化推進事業	25,345	(△	12,105)
●国際戦略拠点活性化推進事業	407,539	(+	91,756)
●戦略拠点形成推進事業	23,038	(+	12,911)
●臨海部へのアクセス向上推進事業	2,838	(△	162)
●サポートエリア整備推進事業	158,934	(△	2,734)
●臨海部交通ネットワーク形成推進事業	37,329	(+	16,179)
●羽田連絡道路整備事業	6,102,196	(+	1,226,308)
●川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	2,100	(△	374)
<広域連携による港湾物流拠点の形成>			
●千鳥町再整備事業	60,913	(△	114,989)
●港湾施設整備事業	981,917	(+	309,487)
●ポートセールス事業	26,882	(△	10,604)
●臨港道路東扇島水江町線整備事業	2,928,017	(+	425,030)
●川崎港海底トンネル改修事業	320,457	(+	161,052)
●東扇島掘込部土地造成事業	6,205,857	(△	446,353)
●友好港交流推進事業	1,172	(△	480)
●港湾統計・情報システム運営事業	53,272	(△	54,330)
●浮島1期地区基盤整備事業	28,000	(△	4,000)
●港湾管理事業	1	(増減なし)
●内奥運河係留施設再編事業	1,800	(△	10,200)
●京浜港広域連携推進事業	175,700	(△	70)
●港湾計画策定事業	2,000	(△	600)
●港湾施設維持管理事業	26,651	(+	11,651)
●陸上施設等管理運営事業	794,922	(+	642,730)
●海上・係留施設等管理運営事業	25,016	(△	323)
●入出港船舶等調整事業	53,894	(+	4,360)
●川崎港海底トンネル維持管理事業	137,896	(+	2,862)
●コンテナターミナル維持・整備事業	2,154,782	(+	388,175)
<市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備>			
●港湾振興事業	118,325	(+	54,929)
●港湾振興会館管理運営事業	205,963	(△	8,890)
●川崎港緑化推進事業	11,633	(+	8,633)
●川崎港保安対策事業	485,437	(+	41,386)
●川崎港美化推進事業	35,706	(△	10,697)
●浮島2期地区埋立事業	1,063,612	(+	282,150)

単位:千円
()内は30年度予算からの増△減

●港湾緑地維持管理事業	102,733	(△	14,954)
<魅力にあふれた広域拠点の形成>			
●川崎駅周辺総合整備事業	148,915	(△	2,826,821)
●京急川崎駅周辺地区整備事業	16,363	(+	570)
●小杉駅周辺地区整備事業	2,362,583	(+	332,585)
●小杉駅交通機能強化等推進事業	1,141,627	(+	1,129,126)
●新百合ヶ丘駅周辺地区まちづくり推進事業	6,000	(+	714)
<個性を活かした地域生活拠点等の整備>			
●新川崎駅・鹿島田駅周辺地区まちづくり推進事業	2,302	(△	283)
●鷺沼駅周辺まちづくり推進事業	13,000	(△	11,000)
●登戸土地区画整理事業	8,373,544	(+	1,002,638)
●柿生駅周辺地区再開発等事業	43,677	(+	4,462)
●南武線沿線まちづくり推進事業	3,400	(+	900)
●南武支線沿線まちづくり推進事業	2,000	(△	1,000)
<安全で安心して快適に暮らせる計画的なまちづくりの推進>			
●都市計画マスタープラン等策定・推進事業	10,523	(△	477)
●地域地区等計画策定・推進事業	13,352	(△	3,236)
●都市施設の計画管理等事業	7,420	(△	701)
●都市計画地図情報・基礎調査等事業	54,849	(+	41,390)
●優良建築物等整備事業	25,847	(+	5,417)
●庁舎等建築物の長寿命化対策事業	2,477,420	(△	304,675)
●市街地開発事業の推進業務	21,149	(△	341,534)
●住居表示調査等事業	38,532	(+	9,285)
●まちづくり対策事業	7,577	(△	99)
●建築・宅地に関する指導・審査事業	125,241	(+	25,327)
●建築物環境配慮推進事業	1,074	(+	847)
●木材利用促進事業	20,500	(+	3,886)
<地域の主体的な街なみ形成の推進>			
●都市景観形成推進事業	2,768	(△	5,892)
●景観形成誘導推進事業	1,928	(増減なし)
●街なみ誘導支援事業	1,290	(△	2,460)
●地区まちづくり推進事業	2,349	(△	693)
<広域的な交通網の整備>			
●総合交通計画調査事業	17,389	(△	8,885)
●鉄道計画関連事業	101,824	(△	19,520)
●広域幹線道路整備促進事業	583,691	(+	49,527)
●川崎縦貫道路の整備事業	13,000	(増減なし)
<市域の交通網の整備>			
●都市計画道路網調査事業	11,000	(+	8,321)
●道路計画調査事業	7,257	(△	3,685)
●道路改良事業	7,724,399	(+	1,521,441)
●渋滞対策事業	15,577	(△	68,816)
●橋りょう整備事業	537,870	(△	252,392)
●京浜急行大師線連続立体交差事業	350,416	(△	4,738,550)
●JR南武線連続立体交差事業	524,129	(+	474,204)
<身近な交通環境の整備>			
●地域交通支援事業	181,096	(+	176,096)
●コミュニティ交通等支援事業	11,589	(+	671)
●バス利用等促進事業	960	(増減なし)
●自転車通行環境整備事業	125,363	(+	89,761)
●自転車活用推進事業	12,919	(+	12,919)
●駐車施設整備推進事業	3,974	(+	1,132)
<市バスの輸送サービスの充実>			
●市バス運輸安全マネジメント推進事業	34,334	(+	11,048)

単位:千円
 ()内は30年度予算からの増△減

●市バス安全教育推進事業	1,661	(+ 30)
●市バスネットワーク推進事業	8,878	(+ 201)
●市バスお客様サービス推進事業	14,631	(+ 3,255)
●市バス移動空間快適化事業	2,060,516	(+ 259,758)
●市バス事業基盤強化事業	88,112	(△ 62,210)
●市バス収益性事業	26,014	(+ 4,029)
●市バス営業所の管理委託事業	2,308,287	(+ 173,856)
●市バス地域貢献事業	16,816	(△ 9,452)
●市バス経営計画推進事業	17,092	(△ 2,344)

<スポーツのまちづくりの推進>

●市民スポーツ推進事業	74,621	(△ 184)
●地域スポーツ推進事業	13,230	(△ 35)
●競技スポーツ大会開催・支援事業	22,823	(△ 699)
●ホームタウンスポーツ推進事業	36,053	(△ 393)
●スポーツセンター等管理運営事業	1,008,607	(△ 204,674)
●東京オリンピック・パラリンピック推進事業	168,813	(+ 81,713)

<市民の文化芸術活動の振興>

●市民文化活動支援事業	594,960	(+ 116,535)
●文化財保護・活用事業	56,685	(△ 842)
●東海道かわさき宿交流館管理運営事業	46,487	(+ 385)
●市民ミュージアム管理運営事業	434,107	(+ 2,316)
●大山街道ふるさと館管理運営事業	26,762	(+ 1,685)
●市民プラザ管理運営事業	293,326	(+ 3,132)
●橘樹官衙遺跡群保存整備・活用事業	537,676	(+ 354,668)
●藤子・F・不二雄ミュージアム事業	114,965	(+ 14,071)
●岡本太郎美術館管理運営事業	207,144	(+ 4,887)
●日本民家園管理運営事業	298,883	(△ 32,489)
●青少年科学館管理運営事業	96,870	(△ 21,695)
●アートセンター管理運営事業	155,031	(△ 480)

<音楽や映像のまちづくりの推進>

●音楽のまちづくり推進事業	60,794	(+ 2,328)
●川崎シンフォニーホール管理運営事業	1,590,390	(+ 40,819)
●映像のまち・かわさき推進事業	30,790	(△ 985)

<都市イメージの向上とシビックプライドの醸成>

●シティプロモーション推進事業	31,812	(△ 976)
●国際交流推進事業	42,239	(+ 3,703)
●国際施策推進事業	227	(増減なし)
●交流推進事業	27,783	(△ 137)
●国際交流センター管理運営事業	169,349	(+ 1,779)
●市民文化大使事業	2,077	(+ 226)

<川崎の特性を活かした観光の振興>

●観光振興事業	103,582	(+ 241)
●産業観光推進事業	13,700	(+ 2,750)
●市制記念花火大会事業	81,201	(増減なし)
●競輪場整備事業	72,302	(△ 154,597)
●競輪等開催・運営事業	18,246,957	(△ 1,248,921)

基本政策 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり>

●多様な主体による協働・連携推進事業	9,635	(△)	14,615
●自治推進事業	3,492	(+)	554
●地域振興事業	427,959	(+)	317,056
●市民活動支援事業	128,894	(△)	713
●NPO法人活動促進事業	2,780	()	増減なし
●地方分権改革推進事業	88	(△)	21
●都市政策研究事業	3,466	(△)	876

<迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進>

●広聴等事務	13,648	(+)	6,579
●コンタクトセンター運営事業	123,497	(+)	1,133
●区相談事業	18,511	(+)	557
●広報事業	273,481	(△)	14,331
●放送事業	107,988	(△)	3,090
●報道事務	12,379	(△)	79
●情報公開推進事務	12,094	(△)	372
●公文書館運営事業	43,205	(△)	11,235

<共に支え合う地域づくりに向けた区役所機能の強化>

●区役所改革推進事業	54,220	(+)	11,917
●区役所サービス向上事業	2,000	(△)	180
●戸籍住民サービス事業	1,164,226	(△)	17,260
●区役所等庁舎整備推進事業	317,765	(+)	77,476

<区における地域課題への的確な対応>

●地域課題対応事業(川崎区)	60,340	(△)	2,649
●地域課題対応事業(幸区)	67,473	(△)	2,622
●地域課題対応事業(中原区)	55,801	(△)	12,641
●地域課題対応事業(高津区)	64,838	(△)	400
●地域課題対応事業(宮前区)	65,951	(△)	4,665
●地域課題対応事業(多摩区)	64,892	(△)	2,908
●地域課題対応事業(麻生区)	66,448	(△)	1,258

<平等と多様性を尊重した人権・平和施策の推進>

●人権関連事業	18,018	(+)	219
●同和対策事業	6,841	(△)	620
●外国人市民施策推進事業	18,888	(+)	6,910
●子どもの権利施策推進事業	10,638	(+)	1,951
●人権オンブズパーソン運営事業	39,890	(△)	305
●平和意識普及推進事業	1,176	(△)	136
●平和館管理運営事業	55,967	(△)	1,067

<男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進>

●男女平等推進事業	11,703	(+)	609
●男女共同参画センター管理運営事業	121,281	(+)	5,552

内部管理等

<内部管理等>	727,649,765	(+)	7,280,150
---------	-------------	-------	-----------

8 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成31年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成30年度 当初予算額	平成31年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成31年度 配分前構成率	平成31年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,778,484	1,790,352	11,868	0.7%	0.2%	0.2%
人 件 費	114,223	115,965	1,742	1.5%		
2 総 務 費	32,098,857	33,234,432	1,135,575	3.5%	6.5%	4.4%
配分した人件費	-18,708,794	-18,643,030	65,764	-0.4%		
公 債 費	2,241,945	2,237,206	-4,739	-0.2%		
3 市 民 文 化 費	11,361,030	11,497,716	136,686	1.2%	1.0%	1.5%
人 件 費	508,867	530,369	21,502	4.2%		
公 債 費	3,616,520	3,348,380	-268,140	-7.4%		
4 こ ど も 未 来 費	116,313,695	125,979,596	9,665,901	8.3%	16.0%	16.6%
人 件 費	3,744,955	3,564,642	-180,313	-4.8%		
公 債 費	1,125,496	1,149,438	23,942	2.1%		
繰 出 金	21,553	53,972	32,419	150.4%		
5 健 康 福 祉 費	180,359,447	182,181,362	1,821,915	1.0%	19.4%	24.0%
人 件 費	4,869,580	4,888,290	18,710	0.4%		
公 債 費	3,320,627	2,969,969	-350,658	-10.6%		
繰 出 金	26,433,822	27,296,271	862,449	3.3%		
6 環 境 費	26,955,876	26,413,557	-542,319	-2.0%	2.5%	3.5%
人 件 費	3,712,404	3,661,619	-50,785	-1.4%		
公 債 費	4,093,077	3,435,405	-657,672	-16.1%		
7 経 済 労 働 費	29,244,304	27,767,301	-1,477,003	-5.1%	3.5%	3.6%
人 件 費	507,562	520,335	12,773	2.5%		
公 債 費	664,515	548,362	-116,153	-17.5%		
繰 出 金	384,093	352,031	-32,062	-8.3%		
8 建 設 緑 政 費	54,131,707	51,627,799	-2,503,908	-4.6%	4.3%	6.8%
人 件 費	2,094,603	2,139,386	44,783	2.1%		
公 債 費	16,884,257	16,524,100	-360,157	-2.1%		
9 港 湾 費	11,668,130	12,782,075	1,113,945	9.5%	1.0%	1.7%
人 件 費	444,099	462,149	18,050	4.1%		
公 債 費	4,839,655	4,626,423	-213,232	-4.4%		
10 ま ち づ くり 費	34,164,709	33,968,897	-195,812	-0.6%	3.4%	4.5%
人 件 費	1,067,949	1,102,950	35,001	3.3%		
公 債 費	7,273,334	7,427,881	154,547	2.1%		
11 区 役 所 費	16,433,451	16,929,165	495,714	3.0%	1.9%	2.2%
人 件 費	1,644,552	1,657,325	12,773	0.8%		
公 債 費	781,475	780,759	-716	-0.1%		
12 消 防 費	18,250,475	19,474,719	1,224,244	6.7%	2.3%	2.6%
公 債 費	1,859,364	2,079,851	220,487	11.9%		
13 教 育 費	119,301,723	118,977,935	-323,788	-0.3%	14.5%	15.7%
公 債 費	8,406,389	8,860,002	453,613	5.4%		
14 公 債 費	20,476,540	18,838,984	-1,637,556	-8.0%	9.6%	2.5%
配分した公債費	-55,373,224	-54,259,581	1,113,643	-2.0%		
15 諸 支 出 金	63,589,750	77,102,393	13,512,643	21.2%	13.8%	10.1%
公 債 費	266,570	271,805	5,235	2.0%		
配分した繰出金	-26,839,468	-27,702,274	-862,806	3.2%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	736,628,178	759,066,283	22,438,105	3.0%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあっては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあっては、各款に配分した公債費です。

*配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。

14款公債費に残っている金額は、特例地方債及び一時借入金利子に係る金額です。

- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあっては各款に配分した繰出金です。

9 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ・資源物の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却、資源物のリサイクルにかかる経費などで

年間 **126** 億円

世帯数は728,304世帯(平成31年1月1日現在)

1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 **17,353円**



●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間 **487** 億円

対象園児数は29,666人(月平均)

園児1人あたりの経費にすると・・・年間 **1,642,860円**
(うち保護者からの負担・・・年間 **293,172円**)



●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間 **967** 億円

要介護・要支援認定者数は58,559人

対象者1人あたりにすると・・・年間 **1,650,568円**
(うち保険料での負担・・・年間 **372,203円**)



●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間 **36** 億円

公園の管理面積は7,514,046㎡

(市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安)

2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 **1,199,339円**



10 完成予定の主な施設

施設 の 名 称 等	完成時期	供用開始時期
・ (仮称)アートガーデン特別展示室 川崎区駅前本町12番1号 (アートガーデンかわさき内)	31年12月	31年12月
・ 認可保育所等 幸区河原町地内ほか36か所 定員1,956名	32年 3月	32年 4月
・ 大島保育園(改築) 川崎区大島4丁目17番1号	31年 7月	31年 8月
・ 生田保育園(改築) 多摩区西生田3丁目15番10号	31年11月	31年12月
・ 津田山駅自由通路 延長 約55m エレベーター2基	32年 3月	32年 3月
・ 市営住宅 中野島住宅2号棟 21戸	32年 1月	32年 1月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第5施設 地下機械式駐輪場 収容台数 約400台	32年 3月	32年 4月
・ 川崎駅東口周辺自転車等駐車場第4施設(東京都側) 時間利用駐輪場 収容台数 約200台	32年 2月	32年 3月
・ 京浜急行大師線 1期区間(小島新田駅～東門前駅) 延長 約1,200m	32年 3月	32年 3月
・ (仮称)神明町公園 幸区神明町2丁目2番2	32年 2月	32年 2月
・ 多摩消防署宿河原出張所(改築) 多摩区宿河原3丁目12番1号	32年 3月	32年 3月
・ 中原消防団住吉分団市ノ坪班 中原区木月4丁目1602番5 器具置場(改築)	31年11月	31年12月